



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 美濃 和男
 (氏名) 藤田 雅志
 TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	373	4.7	62	△8.6	62	△11.9	40	3.5
30年3月期第1四半期	356	24.8	68	47.3	71	42.2	38	20.6

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 37百万円 (△12.1%) 30年3月期第1四半期 42百万円 (48.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.90	9.90
30年3月期第1四半期	9.57	9.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,754	1,461	82.9	356.76
30年3月期	1,850	1,498	80.6	366.08

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 1,454百万円 30年3月期 1,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	785	9.4	160	6.4	160	2.4	105	7.3	25.76
通期	1,700	11.6	420	20.6	420	16.0	275	16.4	67.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,552,400 株	30年3月期	4,552,400 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	476,572 株	30年3月期	476,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,075,828 株	30年3月期1Q	4,075,400 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年7月31日(火)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成29年の日本国内のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)の市場規模は16.5兆円と前年比9.1%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.36ポイント上昇して5.79%となりました。(経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」より抜粋)

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの)を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

① 製品開発の強化

平成31年3月期においては、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン(Ver3)開発が佳境を迎え秋ごろの販売開始に目途がついてきております。

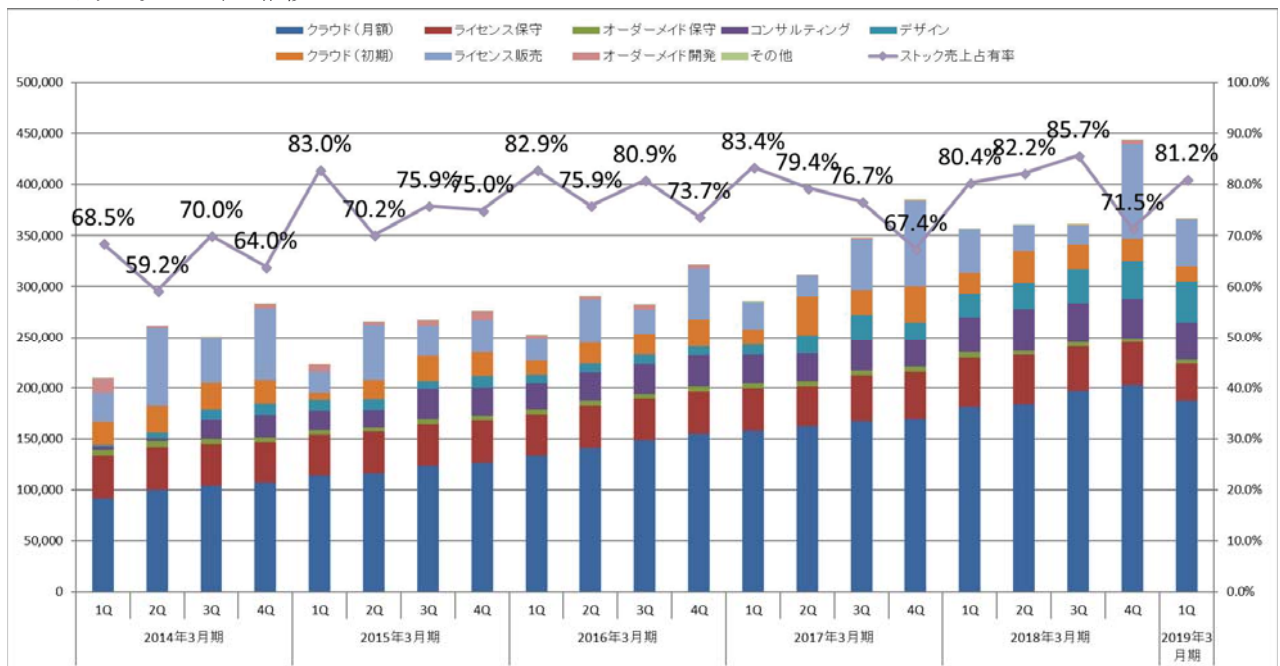
同時に「WEBCAS Auto Relations」の更に次のバージョン(Ver4)において、LINE連携配信、DM連携配信を実現すべく、その仕様検討に着手してまいりました。これらにより、「WEBCAS Auto Relations」をマーケティングプラットフォームとして、Eメール配信、LINE配信、DM配信を統合的にワンプラットフォームで完結できるプラットフォーム構想が実現できると期待しております。

② クラウドサービス(ASP・SaaS)※1の強化

クラウドサービスはサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤として長年強化をしてきたサービスです。

当第1四半期連結累計期間では、営業体制を強化する取り組みをしてまいりました。具体的には「オンラインセールスチーム」と「フィールドセールスチーム」に体制を再編し、「オンラインセールスチーム」は毎月200～250件ある新規お問い合わせに対して電話やEメールを通じて、迅速かつ的確に対応することで受注確度を高める役割を担っております。以前の体制からの引継ぎを完了し、第2四半期より本格稼働できるよう体制変更を行いました。

■ストック売上比率の推移



※ストック売上には「クラウド(月額)」と「ライセンス保守」と「オーダーメイド保守」に加えて、「コンサルティング」と「デザイン」の90%を加算しております。

上記のとおり、コンサルティングサービスやデザインサービス（コンサルティング事業）の伸長もあり、ストック売上比率は81.2%となり継続的な成長基盤が維持できております。

一方、SaaS型の初期費用について前期は第1四半期としては例外的な大規模案件があり、その反動で当期は前期比マイナスとなっております。また、クラウド（月額）で前期末に数件解約があり前期比微増に留まりました。

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は201,975千円（前年同四半期比89千円増、同0.04%増）となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	平成31年3月期 第1四半期
クラウドサービス売上高	173,156	201,886	201,975
前期比増減額	+24,882	+28,730	+89
前期比増減率	+16.7%	+16.6%	+0.0%

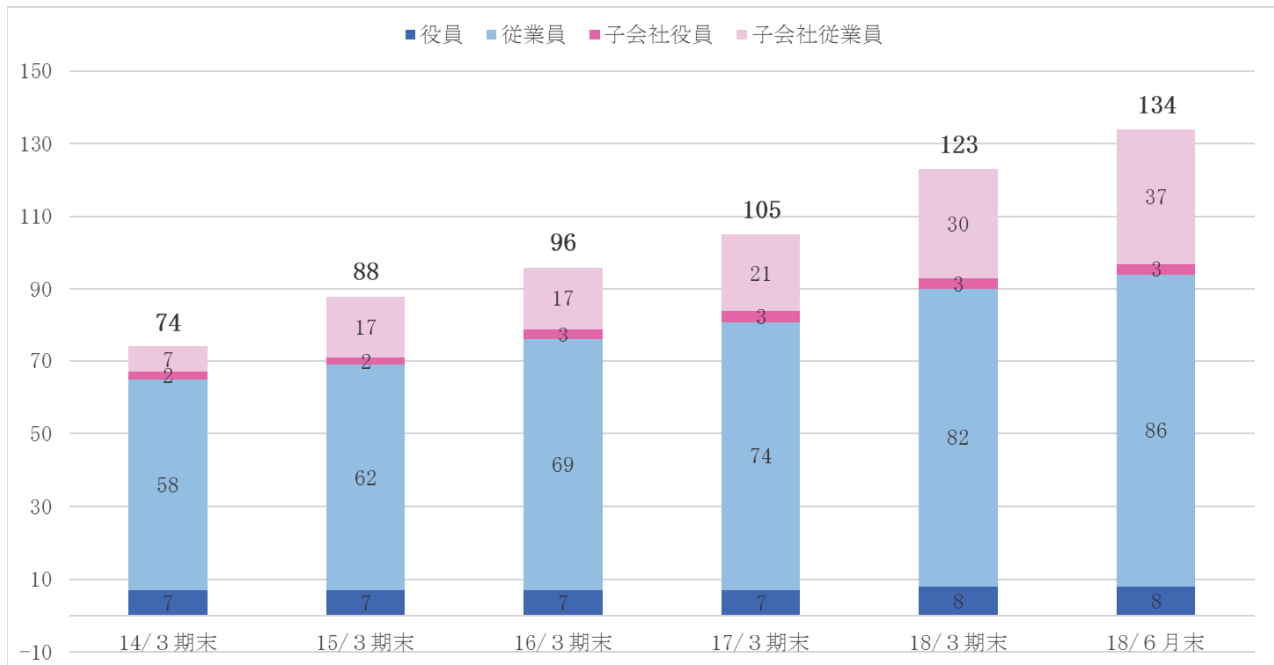
これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高373,430千円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

当社が持続的に発展するためには、人員の増強が必須です。昨今、採用環境が厳しいといわれる中、当社においては、採用活動は順調に推移しております。

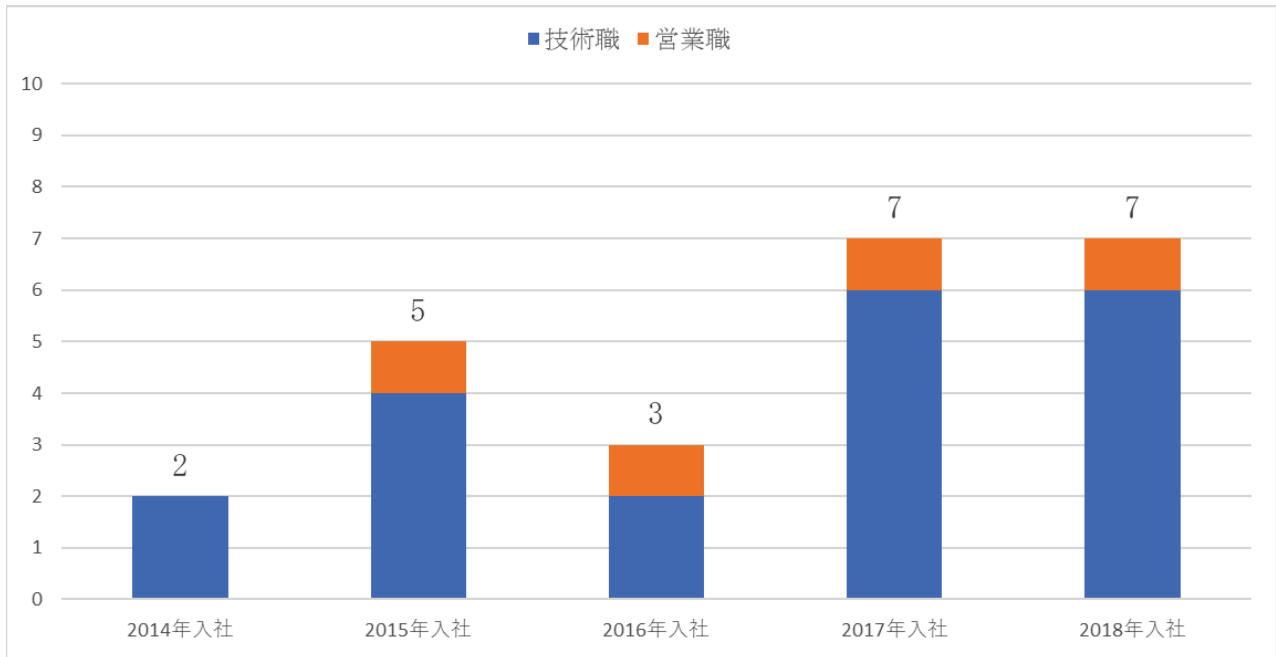
利益面については、売上高が微増に留まる一方で、将来に向けての人員増強を鋭意推進しているため、当第1四半期連結累計期間においては人件費増加分を吸収しきれず減益となりました。

なお、当社は中長期的な成長のために中途採用主体の体制から新卒採用主体に切り替えております。人員数の推移および新卒採用数の推移は以下のとおりです。

■人員数の推移



■新卒社員採用数の推移



これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益62,502千円(前年同四半期比8.6%減)、経常利益62,599千円(前年同四半期比11.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益40,370千円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めましたが前述のとおり前期末でのクラウドの解約が発生したためクラウド(月額)は微増に留まる一方でライセンス販売が順調に推移しました。

しかしながら、SaaS型の前期新規受注が第1四半期では例外的に好調だった反動に加え、前期第2四半期末において大型のライセンス保守が解約となった影響もあり、これらのサービスにおいては前期比マイナスとなりました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は292,271千円(前年同四半期比0.6%減)、売上高総利益率66.3%(前年同四半期比4.6ポイント減)となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同四半期比5.3%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同四半期比75.9%増(約1.8倍)と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA(フーカ)が従前より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同四半期比39.3%増となり連結業績に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は77,231千円(前年同四半期比33.3%増)、売上高総利益率14.3%(前年同四半期比7.8ポイント減)となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、従前より新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は3,927千円(前年同四半期比21.0%減)、売上高総利益率58.8%(前年同四半期比32.0ポイント増)となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成30年3月期 第1四半期連結累計期間		平成31年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
		アプリケーション事業	売上高(千円)	293,923	82.4%
	売上高総利益率	70.9%	—	66.3%	—
コンサルティング事業	売上高(千円)	57,929	16.2%	77,231	20.6%
	売上高総利益率	22.1%	—	14.3%	—
オーダーメイド開発事業	売上高(千円)	4,971	1.4%	3,927	1.0%
	売上高総利益率	26.8%	—	58.8%	—
合計	売上高(千円)	356,824	100.0%	373,430	100.0%
	売上高総利益率	62.4%	—	55.5%	—

※1 クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて96,002千円減少し、1,754,540千円(前連結会計年度末比5.2%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が141,825千円減少し、受取手形及び売掛金が12,336千円、前払費用が19,758千円増加したことにより112,724千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が11,755千円、無形固定資産が20,754千円増加し、投資その他の資産が15,787千円減少したことにより16,722千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて58,330千円減少し、293,259千円(前連結会計年度末比16.6%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が26,721千円増加した一方で、未払法人税等が71,824千円、賞与引当金が18,865千円それぞれ減少したことにより60,051千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が1,335千円減少し、株式給付引当金が3,035千円増加したことにより、1,721千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37,672千円減少し、1,461,281千円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益40,370千円を計上した一方で、剰余金の配当74,678千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて141,825千円減少し、980,240千円(前連結会計年度末比12.6%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果支払われた資金は、38,970千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金29,004千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益60,777千円、主な資金減少要因は、賞与引当金の増減額18,865千円、法人税等の支払額76,607千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、31,180千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金31,885千円)となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,136千円、無形固定資産の取得による支出29,044千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、71,301千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金47,954千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額71,301千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,066	880,240
受取手形及び売掛金	187,109	199,446
仕掛品	21,578	19,015
貯蔵品	245	258
預け金	100,000	100,000
その他	22,343	41,658
流動資産合計	1,353,344	1,240,619
固定資産		
有形固定資産	99,046	110,801
無形固定資産		
のれん	1,334	692
その他	150,449	171,846
無形固定資産合計	151,784	172,539
投資その他の資産		
投資有価証券	187,449	179,945
繰延税金資産	29,366	19,448
その他	29,552	31,186
投資その他の資産合計	246,368	230,580
固定資産合計	497,198	513,920
資産合計	1,850,543	1,754,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,389	4,743
未払法人税等	82,877	11,052
前受収益	61,747	88,469
賞与引当金	35,762	16,896
その他	127,046	134,610
流動負債合計	315,823	255,771
固定負債		
株式給付引当金	18,642	21,677
長期前受収益	5,259	3,924
資産除去債務	11,864	11,886
固定負債合計	35,766	37,487
負債合計	351,589	293,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	415,055
利益剰余金	844,192	809,885
自己株式	△206,142	△206,142
株主資本合計	1,375,526	1,341,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,487	113,030
為替換算調整勘定	67	△170
その他の包括利益累計額合計	116,554	112,860
新株予約権	320	320
非支配株主持分	6,552	6,882
純資産合計	1,498,953	1,461,281
負債純資産合計	1,850,543	1,754,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	356,824	373,430
売上原価	134,277	166,307
売上総利益	222,547	207,123
販売費及び一般管理費	154,165	144,620
営業利益	68,381	62,502
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	286	678
未払配当金除斥益	190	164
助成金収入	2,015	—
その他	215	31
営業外収益合計	2,710	876
営業外費用		
持分法による投資損失	—	701
その他	7	78
営業外費用合計	7	779
経常利益	71,085	62,599
特別損失		
固定資産除却損	74	—
投資有価証券評価損	9,108	1,822
特別損失合計	9,182	1,822
税金等調整前四半期純利益	61,902	60,777
法人税、住民税及び事業税	16,629	8,634
法人税等調整額	5,718	11,442
法人税等合計	22,348	20,077
四半期純利益	39,553	40,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	553	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,999	40,370

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	39,553	40,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,696	△3,456
為替換算調整勘定	△150	△237
その他の包括利益合計	2,545	△3,693
四半期包括利益	42,099	37,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,546	36,676
非支配株主に係る四半期包括利益	553	329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,902	60,777
減価償却費	11,384	9,703
のれん償却額	642	642
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,243	△18,865
受取利息及び受取配当金	△288	△679
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,776	3,035
助成金収入	△2,015	-
持分法による投資損益(△は益)	△174	701
投資有価証券評価損益(△は益)	9,108	1,822
固定資産除却損	74	-
売上債権の増減額(△は増加)	13,125	△12,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,921	2,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,213	△3,644
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,499	△19,317
その他の固定資産の増減額(△は増加)	254	△1,634
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,215	15,389
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,335	△1,335
その他	20	152
小計	77,811	36,956
利息及び配当金の受取額	288	679
助成金の受取額	2,015	-
法人税等の支払額	△51,111	△76,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,004	△38,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,600	△2,136
無形固定資産の取得による支出	△21,284	△29,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,885	△31,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	△47,954	△71,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,954	△71,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,011	△141,825
現金及び現金同等物の期首残高	878,782	1,122,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	827,771	980,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月28日付「特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ」でお知らせいたしました、特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について、払込手続が完了しました。詳細は下記の通りでございます。

処分の目的及び理由

取締役の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

自己株式処分の概要

1. 払込期日 平成30年7月19日
2. 処分する株式の種類及び数 当社普通株式 18,800株
3. 処分価額 1株につき1,522円
4. 処分総額 28,613,600円
5. 募集又は割当方法 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
6. 出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による。
7. 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数
取締役(監査等委員である取締役を除きます。)4名 18,800株